

企画振興部

随意契約件数

60件

金額

586,467,471 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
1 国際政策課	外国人留学生インターンシップ支援事業業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市金池南1丁目5番1号 J.COMホルトホール大分2階	特定非営利活動法人 大学コンソーシアムおおい	12,302,521 円	①本業務は、外国人留学生を対象としたインターンシップ実施に係る支援を行い、卒業後の県内定着を図るものである。 ②これを行うためには、県内留学生に関する情報を把握し、県内大学との連携が可能な団体による実施が効果的である。 ③上記業務を効果的に行うことができるのは、県内留学生の支援を目的に設立した団体であり、留学生に関する多様な情報を有している特定非営利活動法人大学コンソーシアムおおいのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
2 国際政策課	おおい留学生ビジネスセンター運営業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市金池南1丁目5番1号 J.COMホルトホール大分2階	特定非営利活動法人 大学コンソーシアムおおい	24,591,086 円	①本業務は、外国人留学生等の県内就職及び起業の支援を行い、卒業後の県内定着を図るものである。 ②これを行うためには、県内留学生に関する情報を把握し、県内大学との連携が可能な団体による実施が効果的である。 ③上記業務を効果的に行うことができるのは、県内留学生の支援を目的に設立した団体であり、留学生に関する多様な情報を有している特定非営利活動法人大学コンソーシアムおおいのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
3 大分県東京事務所	坐来大分ステップアップ研修委託業務	令和7年4月7日	大分県大分市府内町2丁目2番1号 名店ビル308号	大分ブランドクリエイト株式会社	2,567,000 円	①本業務は、県フラッグショップ「坐来大分」の調理スタッフ及びホールスタッフが、大分県の魅力を発信する「語り部」としての資質を身につけることを目的に行うものである。 ②スタッフが実際に大分県を訪れ、食材・地域資源・食文化等の調査及び生産者との意見交換を自ら行うことで得られた知識や経験を坐来大分の料理・サービスに反映させる。 ③この研修の実施には、運営主体である大分ブランドクリエイト株式会社に委託することのみ最も効果的・効率的に実施することができる。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
4 広報広聴課	令和7年度大分県ホームページ運用保守管理業務委託	令和7年4月1日	愛媛県松山市雄郡1丁目1番32号	福泉株式会社	3,873,038 円	①本業務は、県のホームページ維持管理を委託するものである。 ②「大分県ホームページ管理システム」は平成26年度に福泉株式会社が委託開発したシステム(平成27年3月25日公開)で、その設計、構築から導入までの一連の開発作業は福泉株式会社が行ったものである。 ③当該システムの維持管理・運用業務を円滑に行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。以上のことから、当該システムの維持管理・運用を確実に実施できる業者は開発業者である福泉株式会社しかない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
5 芸術文化振興課	済南市芸術文化団体受入コーディネート委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市城崎町1丁目1-5 コスギビル302	株式会社AGC	2,679,600 円	①本業務は、東アジア文化都市フォローアップ事業として、大分県と済南市の芸術文化交流を継続的普及と推進を図るものである。 ②これを行うためには、済南市行政との連絡調整を継続的、効果的、効率的に行う必要がある。 ③上記を満たす者は東アジア文化都市2022大分県に携わりかつ令和5・6年度に県との委託契約実績のある株式会社AGCのみである	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
6 芸術文化振興課	まちなかアートフェスタ開催委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市新川西2丁目7番1号	大分朝日放送株式会社	19,206,000 円	①本業務は、別府アルゲリッチ音楽祭や国東半島芸術文化祭などの本県で開催する大型イベントに合わせ、街中で芸術文化イベントを開催することで、芸術文化団体等の発表機会の創出と芸術文化の裾野拡大を図るとともに、芸術文化の持つ創造性を観光や地域振興にも活かすことを目的して行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った大分朝日放送株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

60件

金額

586,467,471 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項	
7	スポーツ振興課	クラサドーム大分を活用したスポーツ振興広報事業委託業務	令和7年4月25日	大分県大分市横尾1629番地	株式会社大分フットボールクラブ	9,460,000 円	①本業務は、大分トリニータのホームゲーム時にクラサドーム大分の大型ビジョンで県のスポーツ振興施策に関する動画の放映を行うものである。 ②試合中における大型ビジョンを使った放映プログラムなどについて、試合運営に支障を来さないような事業の実施が必要である。 ③これを請け負うことができるのはホームゲームの運営を行う株式会社大分フットボールクラブのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
8	スポーツ振興課	プロスポーツチームを活用した大分県の魅力情報発信事業委託業務	令和7年4月25日	大分県大分市横尾1629番地	株式会社大分フットボールクラブ	13,200,000 円	①本業務は、大分トリニータのホームゲーム時にクラサドーム大分の大型ビジョンで県の観光、物産、芸術文化等の動画を放映することにより、県の魅力をPRするものである。 ②試合中における大型ビジョンを使った放映プログラムなどについて、試合運営に支障を来さないような事業の実施が必要である。 ③これを請け負うことができるのはホームゲームの運営を行う株式会社大分フットボールクラブのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
9	スポーツ振興課	プロスポーツチームを活用したアーバンスポーツ広報動画放送委託業務	令和7年4月25日	大分県大分市横尾1629番地	株式会社大分フットボールクラブ	8,800,000 円	①本業務は、大分トリニータのホームゲーム時にクラサドーム大分の大型ビジョンでアーバンスポーツに関する動画を放映するものである。 ②試合中における大型ビジョンを使った放映プログラムなどについて、試合運営に支障を来さないような事業の実施が必要である。 ③これを請け負うことができるのはホームゲームの運営を行う株式会社大分フットボールクラブのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
10	スポーツ振興課	スポーツによる地域の元気づくり事業委託業務	令和7年4月25日	大分県大分市横尾1629番地	株式会社大分フットボールクラブ	15,263,600 円	①本業務は、大分トリニータの選手等とのふれあい交流やホームゲームへの観戦招待、また県民DAYを開催することで、地域スポーツの振興や地域活性化を推進するものである。 ②大分トリニータの選手の綿密なスケジュール調整やJリーグの試合運営に支障を来さないような事業の実施が必要である。 ③これを請け負うことができるのはホームゲームの運営を行う株式会社大分フットボールクラブのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
11	広報広聴課	令和7年度県政ラジオ番組制作放送委託業務(FM)	令和7年4月1日	大分県大分市府内町3-8-8 ハニカムプラザ4F	株式会社エフエム大分	7,062,000 円	①本業務は、県政の広報(FMラジオ)を行うものである。 ②これを行うためには、FMラジオ放送会社である必要があり、また、放送エリアとして県内を広く網羅している必要がある。 ③業務を行えるFMラジオ放送局は株式会社エフエム大分のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
12	広報広聴課	県政ラジオ番組(OBSラジオ)制作放送委託業務(AM)	令和7年4月1日	大分県大分市今津留3丁目1番1号	株式会社大分放送	6,806,052 円	①本業務は、県政の広報(AMラジオ)を行うものである。 ②これを行うためには、AMラジオ放送会社である必要がある。 ③業務を行えるAMラジオ放送局は株式会社大分放送のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
13	広報広聴課	県政広報テレビ番組制作放送委託(TOS)	令和7年4月1日	大分県大分市春日浦843番地25	株式会社テレビ大分	18,838,600 円	①本業務は、県政広報(テレビ番組)を行うものである。 ②これを行うためには、制作・放送をテレビ局に直接依頼することが必要である。 ③上記が可能な県内テレビ局は、TOS・OBS・OABの民法3局のみであり、広く県民に広報を行うために、上記3社と委託契約するもの。 TOS…「O!TAめじろオン」 OAB…「お！」 OBS…「オオイタコレクション」	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

60件

金額

586,467,471 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
14 広報広聴課	令和7年度大分県公式LINEシステム維持管理・運用保守業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	3,960,000 円	①本業務は、県LINE公式アカウントのシステムの維持管理・運用保守を行うものである。 ②これを行うためには、高度な技術力と、システムに精通し、細部まで熟知していることが必要である。 ③県LINE公式アカウントのシステムは、令和3年度に、株式会社オーイーシーに委託し改修を行った経緯から、上記を有する者は株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
15 広報広聴課	県政広報テレビ番組制作放送委託(OAB)	令和7年4月1日	大分県大分市新川西2丁目7番1号	大分朝日放送株式会社	20,347,646 円	①本業務は、県政広報(テレビ番組)を行うものである。 ②これを行うためには、制作・放送をテレビ局に直接依頼することが必要である。 ③上記が可能な県内テレビ局は、TOS・OBS・OABの民法3局のみであり、広く県民に広報を行うために、上記3社と委託契約するもの。 TOS…「O!TAめじろオシ」 OAB…「お！」 OBS…「オオイタコレクション」	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
16 広報広聴課	令和7年度メディア露出度アップ支援業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市高砂町2番50号 OASISひろば21	公益社団法人ツーリズムおおいた	9,900,000 円	①本業務は、大分県の観光、物産、芸術文化、政策等が、首都圏及び関西並びに福岡県等のテレビ番組や雑誌等に取り上げられるよう、メディア媒体等に対する、取材及び情報発信に係る支援業務を行うものである。 ②これを行うためには、観光協会、観光業界、行政との調整を一貫して行える機関であることや、メディアへの継続的なアプローチを必要とする特殊性のある業務を実施してきた実績等が必要である。 ③上記を有する者は、(公社)ツーリズムおおいたのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
17 広報広聴課	令和7年度首都圏・関西パブリシティ活動サポート業務委託	令和7年6月1日	東京都港区赤坂4-15-1 赤坂ガーデンシティ18F	株式会社イニシャル	8,602,000 円	①本業務は、大分県の観光や食、物産、芸術、文化、県政の先進的な取組などが首都圏及び関西のテレビ番組や雑誌等の各種メディアに取り上げられるよう、メディア向けに情報提供や取材誘致等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社イニシャルと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
18 広報広聴課	「edit Oita」を活用した県外向け情報発信委託業務	令和7年4月1日	東京都中央区銀座3-13-10	株式会社マガジンハウス	36,000,000 円	①本事業は、Webサイト「edit Oita」の運営・管理を行うものである。 ②これを行うためには、これまでのサイト規模を維持出来るクリエイティブ技術や本県の魅力を最大限に発信するためのメディア設計・戦略策定といった地域ブランディングのノウハウが必要である。 ③上記技術を有する者として、サイト立ち上げ当初から目標値を大幅に超えるPV数を獲得し、その後もサイト規模拡大に成功、また安定したサイト運営を維持出来るのは(株)マガジンハウスのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第6号
19 広報広聴課	大分県写真集作成業務委託	令和7年4月1日	大分市中央町1-5-25	有限会社 デザインマップ	5,445,000 円	①本業務は、大分県写真集の作成を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり7者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った有限会社デザインマップと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

60件

金額

586,467,471 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
20 広報広聴課	令和7年度デジタル広告を用いた戦略的広報業務委託	令和7年5月29日	福岡県福岡市博多区榎田1丁目3番23号	アド印刷株式会社	9,999,000 円	①本業務は、県の施策や取組みをより効果的に発信するため、デジタル広告を用いた戦略的広報を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったアド印刷株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
21 国際政策課	多文化共生推進事業委託業務 (コミュニケーション支援)	令和7年4月1日	大分県大分市高砂町2番33号	公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団	4,567,000 円	①本業務は、多文化共生施策の一環として、各日本語教室間の連携を構築し、日本語教室ボランティア人材の育成をすることで、県内日本語教室の活動の活性化を図るを行うものである。 ②これを行うためには、多文化共生の取組や取り巻く環境に精通し、県内日本語教室及び専門人材とのネットワークや、コミュニケーション支援に対する卓越したノウハウが必要である。 ③(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団は、言語、文化、生活習慣が異なる外国人住民に対する生活支援、地域住民への意識啓発等、地域の国際化推進・多文化共生社会の実現に向けた取組を行っており、多文化共生施策に精通し、県内外の専門性・経験等を有した人材とのネットワーク、卓越したノウハウを有した県内唯一の地域国際化協会である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
22 統計調査課	令和7年国勢調査広報等業務委託	令和7年7月14日	大分県大分市金池町2-6-15 EME大分駅前ビル	株式会社電通九州大分支社	15,000,000 円	《提案競技の場合》 ①本業務は、県民に対し国勢調査の実施とその意義、重要性などを周知し、理解と協力を得るとともに、インターネット回答の利便性の周知を徹底し、インターネット回答率の引き上げを行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社電通九州大分支社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
23 大分県大阪事務所	万博期間中における大阪市内でのおんせん県おおいだPRイベント実施委託	令和7年5月30日	大阪府大阪市北区堂島1丁目6番20号	株式会社JR西日本コミュニケーションズ	5,514,000 円	①本業務は、大阪・関西万博開催期間中に、JR大阪駅に直結する商業施設のKITTE大阪で本県の物産・観光のPRイベントを実施するとともにJR大阪駅構内や列車内広告による情報発信を行うものである。 ②この事業を実施するためには、KITTE大阪でのイベントの実施、JR大阪駅構内や列車内広告を活用した情報発信のノウハウ・実績を有する必要がある。 ③上記②の条件を満たしているのはKITTE大阪の管理者であり、JR西日本のグループ会社である(株)JR西日本コミュニケーションズのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

60件

金額

586,467,471 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
24 おおいた創生推進課	ふるさとおおいた応援寄附金業務委託契約	令和7年4月1日	鹿児島県日置市伊集院町郡1343-1	LR株式会社	6,013,650 円	<p>①本業務は、ふるさとおおいた応援寄附金に係る寄附の受付、寄附者情報の管理、返礼品提供事業者との受発注業務及びワンストップ受付業務等のふるさと納税にかかる一連の事務を一括して委託することにより、事務の効率化を図るとともに、寄附金の増加と本県の魅力発信に資することを目的とするものである。</p> <p>②本業務は、契約後に配送事業者の手配や返礼品提供事業者への説明など、最低1か月以上の準備期間が必要となる。</p> <p>③上記状況から、年度当初は前年度受託事業者以外に業務を受託することは不可能(業者の選定には公募プロポーザルの実施が必要であり、契約までに2か月程度の期間を要する)であることから、6月末日までに受託が可能な事業者は前年度受託事業者であるLR株式会社のみとなる。</p> <p>④単価契約: <ul style="list-style-type: none"> ・通常配送料(通常配送)※関東クール80サイズ:1,455円 ・通常配送WEB出荷コントロールサービスデータ処理料:55円 ・配送料(簡易書留):460円 ・受領証明書郵送代(圧着はがき):85円 ・受領証明書郵送代(ワンストップ特例申請書含む):110円 ・受領証明書発行手数料(GCF含む):82円 ・ワンストップ特例申請書受付手数料:275円 ・ワンストップ特例申請書返信用郵送費用:110円 ・料金受取人払い手数料:26円 ・特例申請書転送レターパック費:600円 ・処理済み申請書返却レターパック費:600円 </p>	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
25 おおいた創生推進課	令和7年度ふるさとおおいた応援寄附金業務委託契約	令和7年6月30日	鹿児島県日置市伊集院町郡1343-1	LR株式会社	34,737,750 円	<p>①本業務は、ふるさとおおいた応援寄附金に係る寄附の受付、寄附者情報の管理、返礼品提供事業者との受発注業務及びワンストップ受付業務等のふるさと納税にかかる一連の事務を一括して委託することにより、事務の効率化を図るとともに、寄附金の増加と本県の魅力発信に資することを目的とするものである。</p> <p>②本業務の実施にはふるさと納税に関する専門的なノウハウ・実績が必要であり、この条件を満たす業者を選定するため、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったLR株式会社と契約したものである。</p> <p>④単価契約: 寄附金受領証明書処理費(ワンストップ特例申請書あり):192円/件 寄附金受領証明書処理費(ワンストップ特例申請書なし):167円/件 ワンストップ特例申請処理費:275円/件</p>	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
26 芸術文化振興課	令和7年度地域づくりアート人材育成セミナー企画・運営業務委託	令和7年5月16日	別府市北浜2-1-18 3F	Yamaide Art Office株式会社	4,308,700 円	<p>①本業務は、芸術文化を活用した地域づくりができる人材を育成するため、事業企画・立案、実施ができるようになることを目的とした実践的なセミナーを行うものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったYamaide Art Office株式会社と契約したものである。</p>	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
27 芸術文化振興課	伝統文化親子体験アカデミー事業委託業務	令和7年6月20日	大分県大分市新川西2丁目7番1号	大分朝日放送株式会社	3,980,900 円	<p>①本業務は、伝統文化分野の裾野の拡大、次世代人材の確保を達成することを目的として行うものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った大分朝日放送株式会社と契約したものである。</p>	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

60件

金額

586,467,471 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
28 芸術文化振興課	大分県立美術館開館10周年記念「ハーモニーランドとのコラボレーションカフェ」店内装飾等委託事業	令和7年7月11日	東京都多摩市落合1丁目31番地	株式会社サンリオエンターテインメント	4,999,885 円	①本業務はOPAM2階カフェインテリアをサンリオキャラクターで装飾を行うものである。 ②これを行うためには、サンリオキャラクターの使用許諾を取得する必要がある。 ③上記の使用許諾を有するのは、(株)サンリオエンターテインメントのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
29 芸術文化振興課	慶州市派遣コーディネーター委託業務	令和7年8月1日	大分県大分市北下郡11-7 野田ビル201号室	NPO法人日韓芸術文化交流会	2,750,000 円	①本業務は、東アジア文化都市フォローアップ事業として、大分県と慶州市の芸術文化交流を継続的普及と推進を図ることを目的として行うものである。 ②これを行うためには、慶州市行政との連絡調整を継続的、効果的、効率的に行う必要がある。 ③上記を満たす者は東アジア文化都市2022大分県に携わりかつ令和5年度に県との委託契約実績のあるNPO法人日韓芸術文化交流会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
30 芸術文化振興課	竹と灯りのイベント「OITA BAMBOO ART 2025竹会」実施等委託業務	令和7年7月28日	大分県別府市野元町2-35 菅建材ビル2F	特定非営利活動法人BEPPU PROJECT	4,635,000 円	①本業務は県立美術館の空間活用し、大分県の重要な地域文化資源である「竹工芸」をテーマとした高付加価値体験イベントの企画・運営を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った特定非営利活動法人BEPPU PROJECTと契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
31 おおいた創生推進課	令和7年度企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）に係るマッチング支援業務委託	令和7年7月14日	福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル	株式会社ジテタイアド	2,200,000 円	①本業務は、県への企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の拡大のため、対象事業に関心を持ち、本社が県外にある企業等を調査し、県への寄附を働きかけ、確定させるまでを一括して委託することにより、事務の効率化を図るとともに、寄附金の増加を目的としたものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、基準点を上回る企画提案を行った株式会社ジテタイアドと契約したものである。 ③単価契約：0.2円/寄附額1円	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
32 おおいた創生推進課	令和7年度企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）に係るマッチング支援業務委託	令和7年7月14日	大分県大分市金池町1-1-17 JTBビル2階	株式会社JTB大分支店	2,200,000 円	①本業務は、県への企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の拡大のため、対象事業に関心を持ち、本社が県外にある企業等を調査し、県への寄附を働きかけ、確定させるまでを一括して委託することにより、事務の効率化を図るとともに、寄附金の増加を目的としたものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、基準点を上回る企画提案を行った株式会社JTB大分支店と契約したものである。 ③単価契約：0.2円/寄附額1円	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
33 おおいた創生推進課	令和7年度企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）に係るマッチング支援業務委託	令和7年7月14日	東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号 道玄坂通5階	株式会社エージェント	2,200,000 円	①本業務は、県への企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の拡大のため、対象事業に関心を持ち、本社が県外にある企業等を調査し、県への寄附を働きかけ、確定させるまでを一括して委託することにより、事務の効率化を図るとともに、寄附金の増加を目的としたものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、基準点を上回る企画提案を行った株式会社エージェントと契約したものである。 ③単価契約：0.15円/寄附額1円	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

60件

金額

586,467,471 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項	
34	交通政策企画課	令和7年度自動車運送事業者乗務員確保イベント運営業務委託	令和7年7月1日	大分県大分市要町1番14号	株式会社JRおおいたシティ	7,242,000 円	<p>①本業務は、乗務員の高齢化と新規採用の減少により、担い手の確保が喫緊の課題となっている県内の自動車運送事業者において、事業者の人材確保のため業界のイメージアップに資するイベントを開催するものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った(株)JRおおいたシティと契約したものである。</p>	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
35	交通政策企画課	令和7年度九州・四国広域交通ネットワークシンポジウム企画・運営委託業務	令和7年8月8日	大分県大分市長浜町2-7-22	株式会社マイダスコミュニケーション	4,006,772 円	<p>①本業務は、東九州新幹線・豊予海峡ルートなど九州及び四国の広域交通ネットワークについて、関係者を集めて議論を行い、各県・各団体との連携強化を図るとともに、理解促進・機運醸成を目的に当シンポジウムを実施するものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った(株)マイダスコミュニケーションと契約するものである。</p>	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
36	おおいた創生推進課	令和7年度大分県地域おこし協力隊活動支援事業企画・運営委託業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市判田台東2丁目4番3号	合同会社地域紡企画	6,400,000 円	<p>①本業務は、県内に定着している地域おこし協力隊を対象に、隊員同士や隊員OB・OG、自治体職員、地域住民との人脈づくり、退任後を見据えた研修会を開催することで、隊員がより円滑に地域協力活動を実施・継続できる環境を整え、任期終了後における県内への定住促進を図ることを目的とするものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った「合同会社地域紡企画」を契約相手方として選定したものである。</p>	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
37	おおいた創生推進課	ITスキルアップ移住推進事業業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市府内町三丁目7番33号 Bアパートメント2F	特定非営利活動法人おおいたWEBクリエイティブボックス	32,853,920 円	<p>①本業務は、移住の最大の壁である仕事の確保につながる技術習得と就職、定住支援まで一貫したサポートを行うものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った「特定非営利活動法人おおいたWEBクリエイティブボックス」と契約したものである。</p>	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
38	おおいた創生推進課	都市圏における移住イベント開催及び告知業務委託	令和7年4月1日	東京都千代田区内神田3-5-5大 同ビル607	シビレ株式会社	17,330,500 円	<p>①本業務は、移住促進に係るセミナー企画及び広告配信を行うものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った「シビレ株式会社」と契約したものである。</p>	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
39	おおいた創生推進課	若年者移住サポート事業業務委託	令和7年4月1日	大分県別府市大字鶴見521番地の5	サンバシ株式会社	22,432,300 円	<p>①本業務は、移住を希望する若年者に寄り添った転職支援を行うため、キャリア相談をはじめ、就職先の紹介や斡旋を伴走型で支援するとともに、ファイナンシャルプランナーの資格取得及び金融業界への就職・転職を支援を行うものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った「サンバシ株式会社」と契約したものである。</p>	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

60件

金額

586,467,471 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
40 おおいた創生推進課	企業連携による転職なき移住推進事業業務委託	令和7年4月1日	東京都中央区銀座8-21-1	株式会社電通アドギア	22,059,590 円	①本業務は、テレワークの導入や地域課題の解決を目指す都市圏企業等を対象とする地域課題解決型のモニターツアーを実施し、テレワークやフィールドワークなどを体験する機会を提供するとともに、都市圏企業やテレワーク勤務者、フルリモート勤務者を対象に情報発信を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った「株式会社電通アドギア」と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
41 おおいた創生推進課	若年者に向けたWeb等での移住情報発信事業業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市長浜町2-12-3	おおいたインフォメーションハウス株式会社	6,578,000 円	①本業務は、県外に在住する20代～30代の若年者を対象とし、移住者の暮らしぶりや県内の魅力あるコミュニティ、移住支援情報等に関する記事を若年者がメインユーザー層である既存のWebメディア等に掲載し、クロスメディアの活用により広報を行うことで、大分県に興味・関心を持ってもらうとともに、本県への移住を促進することを目的とするものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行ったおおいたインフォメーションハウス株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
42 おおいた創生推進課	R7ネットワーク・コミュニティ推進体制整備事業委託業務	令和7年4月1日	大分県豊後大野市緒方町原尻524番地	一般社団法人コミュニティサポートおおいた	10,030,944 円	①本業務は、県内自治体における地域コミュニティ組織の推進方針の策定、集落における合意形成、中間支援組織の育成、大分県地域コミュニティ組織広域協議会の開催等により、ネットワーク・コミュニティの更なる構築を推進する。 ②本業務は、地域コミュニティ組織の設立・運営等に対する知識や地域住民及び市町村職員に対するファシリテーション技術等が必須であり、この条件を満たす者を選定するため1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った「一般社団法人コミュニティサポートおおいた」を契約相手方として選定したものの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
43 おおいた創生推進課	令和7年度大分県空き家対策促進事業業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市津留1911番地19	特定非営利活動法人空き家サポートおおいた	6,093,780 円	①本業務は、空き家相談窓口の設置や効果的な媒体の作成を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った、「特定非営利活動法人空き家サポートおおいた」と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
44 おおいた創生推進課	令和7年度おおいた地域づくり活動支援事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市中島西1-4-16 アンソニビル1階	特定非営利活動法人 まち・文化再生プロジェクト	9,248,360 円	①本業務は、地域資源や観光、伝統文化等を活用した地域活性化の取り組みを持続的に発展させるため、県が登録した地域づくりに活躍しているひとや団体の紹介及びその活動の応援者募集を行う専用サイトを構築することで、地域活性化の担い手確保や継承・発展を図ることを目的とするものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った「特定非営利活動法人まち・文化再生プロジェクト」と契約したものの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

60件

金額

586,467,471 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
45 おおいた創生推進課	若年者移住・転職促進事業業務委託	令和7年4月1日	東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル6階	株式会社 マイナビ	13,343,000 円	①本業務は、転職を希望する若年者にLPや転職フェアを通じて情報提供することを目的とするものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社マイナビと契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
46 おおいた創生推進課	おおいた移住・交流情報発信・相談対応業務委託	令和7年4月1日	東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館8階	特定非営利活動法人100万人のふさと回帰・循環運動推進・支援センター	13,364,551 円	①本業務は、都市圏において移住を考える方の移住相談窓口の設置や情報発信を行うものである。 ②これを行うためには、年間延べ50,000件以上の来場、電話、メール等の方法による移住相談や情報発信等を行える機関が必要である。 ③上記の業務が行えるのは、NPO法人100万人のふさと回帰・循環運動推進・支援センターだけである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
47 おおいた創生推進課	令和7年度人口減少下における地域振興：基調講演・パネルディスカッション運営委託	令和7年8月5日	大分県大分市東春日町1-1 NS大分ビル4F	株式会社地域科学研究所	3,881,900 円	①本業務は、地域課題を明確化し、共有することで、持続可能な地域づくりについて検討する機会を創出するとともに、企業や地域を支える機関が地域の問題に関心を持つことで、地域づくりのための協力体制の構築につなげる。 ②本業務は、様々な先進事例などの豊富な知識や地域住民の合意形成のためのファシリテーション技術等が必須であり、この条件を満たす業者を選定するため1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った「株式会社地域科学研究所」を契約相手方として選定したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
48 国際政策課	大分県外国人総合相談センター運営委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市高砂町2番33号	公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団	19,326,054 円	①本業務は、県内在住外国人が生活にする上での疑問や困りごとに対して、適切な情報提供や相談対応を実施することで、安心・安全に暮らせる地域社会の実現を図るものである。 ②本業務を行うためには、県民及び外国人両者向けの多文化共生施策に精通し、卓越したノウハウが必要である。 ③地域国際化協会として、県内在留外国人向けに多言語による相談対応や情報の提供、また県民に国際交流・協力に関するさまざまな情報の提供や、国際理解・交流促進のためのイベント実施など、多文化共生の実現に向けた取組を行っており、卓越したノウハウと実績を有するものは、(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団において他にない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
49 国際政策課	多文化共生推進事業委託業務(初級日本語地域モデル)	令和7年7月4日	大分県別府市十文字原1-1	立命館アジア太平洋大学	2,404,028 円	①本業務は、県内在住外国人が地域において円滑にコミュニケーションができるよう、日本語教室のモデル的な開催を通じて、市町村に日本語教室運営のノウハウを教授し、地域における多文化共生の推進を図るものである。 ②本業務を行うためには外国語を母語とする方への教育ノウハウが必要であり、外国語から見た日本語の特徴や難しさを踏まえた専門的な指導方法や、日本語教育における県内の状況に精通している必要がある。 ③立命館アジア太平洋大学は、留学生に対する日本語教育の実績については全国でも有数であり、県内の日本語教育の現状にも精通している。本委託業務を行うために必要な実績とノウハウを有するものは、立命館アジア太平洋大学において他にない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

60件

金額

586,467,471 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
50 国際政策課	大分県在住外国人意識調査委託業務	令和7年7月4日	福岡県福岡市博多区金の隈2-24-10	エイジス九州株式会社	4,913,700 円	①本業務は、県内在住外国人が生活する中で抱えている不満や困りごとをアンケート調査により明らかにすることで、多様化する外国人住民のニーズに対応した多文化共生施策の知見を得ることを目的に行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったエイジス九州株式会社を委託先に選定した。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
51 国際政策課	令和7年度大分県米国西海岸交流促進ミッション実施支援業務委託	令和7年10月14日	東京都港区虎ノ門4-1-1 神谷町トラストタワー5階	株式会社エイチ・アイ・エス	10,692,759 円	①本業務は、大分県が米国西海岸地域において実施する教育面を含めた人的交流の促進及び観光誘客・県産品の販路拡大に向けたPR等の支援として、公式レセプションパーティーの開催や現地通訳、移動手段の確保等を行うものである。 ②これを行うためには、各種イベント開催や現地アテンド業務の実績に加え、大分県の観光についての知見、また米国の観光・物産・経済等の情勢に関する知識・ネットワーク、特に公式レセプションの実施等に向けた現地ネットワークが必要である。 ③上記の知見やネットワークを全て有するのは、米国を含む世界各国に拠点があり、各種イベント開催や現地アテンド業務の経験を持ち、さらに県観光局が実施した今年度の米国地域の観光誘致に関する提案競技において、戦略パートナーとして選定された株式会社エイチ・アイ・エスのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
52 芸術文化振興課	令和7年度 デジタルミュージアム「おおいた美の宝」デジタルコンテンツ制作委託業務	令和7年9月30日	大分県大分市末広町1-5-16-3 F	富士マイクロ株式会社	7,904,215 円	①本業務は、Webサイトデジタルミュージアム「美の宝」にコンテンツを追加するものである。 ②当該システムは富士マイクロ株式会社大分営業所が令和3年度に構築し、当該事業者が令和4年度、令和5年度、令和6年度に本業務と同様のコンテンツの追加を実施している。 ③当該システムに関する専門性の有無や、別業者に委託した場合の経費等を総合的に鑑みた結果、当該システムを構築した富士マイクロ株式会社大分営業所と委託契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第6号
53 スポーツ振興課	地域活性化に資するスポーツ施設の調査等委託業務	令和7年7月9日	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	KPMGコンサルティング株式会社	11,000,000 円	①本業務は、県内にあるスポーツ施設の利用状況やスポーツツーリズムの実態等を調査し、地域活性化に資するスポーツ施設の選定等を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、8者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったKPMGコンサルティング株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

60件

金額

586,467,471 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
54 広報広聴課	NEWSWEEK国際版掲載委託業務	令和7年10月20日	Singapore	株式会社The Worldfolio	2,500,000 円	①本業務は、海外に向けて情報発信を行い、本県の認知度向上を目指すものである。 ②これを行うためには、多言語対応かつ世界中の多くの地域で紙面およびオンラインで記事を掲載・配信している媒体への出稿が必要である。 ③上記条件を満たし、かつ、Newsweek国際版への掲載記事は、知事に対して行われたインタビューをもとにしていることから、他事業者に委託することに比べ、Newsweek国際版への掲載が最も効果的であると考えられる。 そのため、最も効果的かつ効果的に目的を達成するために、当媒体の発行体であるThe Worldfolio PTE. LTD.と随意契約を行うものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
55 おおいた創生推進課	令和7年度企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)に係るマッチング支援業務委託	令和7年10月31日	大分県大分市府内町3-4-1	株式会社大分銀行	2,200,000 円	①本業務は、県への企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の拡大のため、対象事業に関心を持ち、本社が県外にある企業等を調査し、県への寄附を働きかけ、確定させるまでを一括して委託することにより、事務の効率化を図るとともに、寄附金の増加を目的としたものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、基準点を上回る企画提案を行った株式会社大分銀行と契約したものである。 ③単価契約:0.15円/寄附額1円	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
56 おおいた創生推進課	令和7年度企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)に係るマッチング支援業務委託	令和7年10月31日	神奈川県横浜西区高島2-19-12 スカイビル19階	株式会社カルティブ	2,200,000 円	①本業務は、県への企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の拡大のため、対象事業に関心を持ち、本社が県外にある企業等を調査し、県への寄附を働きかけ、確定させるまでを一括して委託することにより、事務の効率化を図るとともに、寄附金の増加を目的としたものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、基準点を上回る企画提案を行った株式会社カルティブと契約したものである。 ③単価契約:0.2円/寄附額1円	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
57 国際政策課	令和7年度万博を契機とした台湾インフルエンサー招聘業務委託	令和7年5月15日	大分県大分市高砂町2番50号 OA SISひろば21 3F	公益社団法人ツーリズムおおいた	2,640,330 円	①本業務は、台湾インフルエンサーの招聘に伴う施設視察の調整等を委託するものである。 ②これを行うためには、県内施設との幅広いネットワークと豊富なアテンド実績、大分県に関する十分な知見が求められる。 ③公益社団法人 ツーリズムおおいたは、県全体の観光振興を目的に設立された法人であり、観光関連団体や事業者との強固な連携体制を有し、施設調整や関係機関へのアプローチを一元的に行える体制が整っている。今回の業務においても、県内施設等への訪問を行う予定であり、これらの業務におけるノウハウと実績を十分に有するものは、公益社団法人 ツーリズムおおいたを他に見ない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
58 国際政策課	大分県基礎日本語オンライン講座委託業務	令和7年9月8日	東京都新宿区高田馬場1-4-15 大樹生命高田馬場ビル8F	株式会社サクシード	2,873,530 円	①本業務は、地域日本語教室の空白地域の外国人等を対象にオンラインでの日本語教室を実施するもので、受講者の募集からオンラインでの日本語教室の実施、受講者のフォローアップや学習の継続のための交流イベントの実施などを総合的に手がける必要がある。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた提案を行った「株式会社サクシード」と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
59 広報広聴課	令和7年度羽田空港広告物掲示業務委託	令和7年5月7日	東京都目黒区上目黒2-18-12	株式会社ブレインエンジェル	2,995,300 円	①本業務は、大阪・関西万博等により国内外の人流が活発となる機会を捉え、羽田空港のデジタルサイネージに大分県の魅力を発信する広告を掲示するものである。 ②これを行うためには、羽田空港のデジタルサイネージを管理している事業者と契約することが必要である。 ③上記を満たした上で、当該業務を迅速かつ効果的に実施できるので当該法人のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

60件

金額

586,467,471 円

	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
60	広報広聴課	大分県AIチャットボット導入業務委託	令和7年9月24日	神奈川県横浜市都筑区仲町台5-7-4	合同会社EasyDialog	7,942,000 円	<p>①本業務は、県民や大分県に関する情報を入手したい方からの県ホームページでの問い合わせに対して、AIチャットボットを導入し、情報発信力の向上と問い合わせ対応職員の負担軽減を図るものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、11社から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った合同会社EasyDialogと契約したものである。</p>	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号